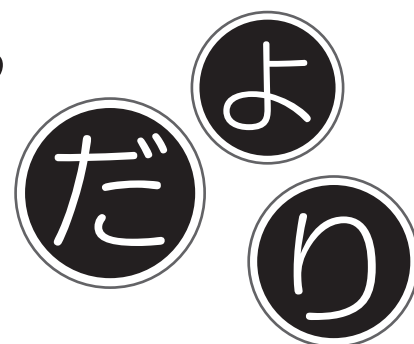




MATSUECITY COUNCIL
NEWS LETTER

市議会



ぼたん（八束町）

議会をもっと身近に あなたと市政を結ぶホットライン

目次

2月定例会・4月臨時会報告

平成23年度一般会計・特別会計・企業会計当初予算を可決

P2

一般質問

市政のここが聞きたい 15人の議員が質問

P4

委員会視察報告・編集後記

議会運営委員会、宍道湖・中海問題等対策特別委員会、島根原子力発電対策特別委員会

P8

2月定例会

平成23年2月25日～3月25日

まちづくり構想は市民協働で

平成23年度予算を審議

原案可決

平成23年度予算は、一般会計924億円余、特別会計(13会計)503億円余、企業会計(5会計)209億円余、合計1,637億円余です。予算特別委員会が設置され、活発な議論が行われました。加藤富章予算特別委員長がとりまとめた報告に3会派が討論。採決の結果、19件の予算案はすべて原案どおり可決されました。下記では会期中に開催された委員会等での質疑と答弁の主なものを紹介します。また、10年後から20年後をみすえた「まちづくり構想」策定を掲げた市長提案に対し、住民合意をいかに図るのかとの質疑があり、「多くの市民の意見を踏まえ、松江市民のみならず、世界的視点を持つ方等、幅広く意見を伺う」との答弁がありました。

町内会の除雪事業に補助を

回答 各地区の生活道路の除雪については、業者委託したところもあったが、一方で自治会・隣保の助け合いによって行われたところもあった。公平性を勘案すると、補助制度の創設は難しい。今後、「地域の安全は地域で守ろう」という考えから、各地域で活動している自主防災組織への活動支援の拡充などを検討していきたい。



島根原発1・2号機 津波対策に万全を

回答 原子炉の冷却機能の確保、扉の水密性の確保による浸水防止対策を図った。あわせて高台(40m級)への緊急用発電機の追加設置や津波被害を想定した訓練の実施を検討している。

地震の引波で、冷却用海水が一時、取水できなくなる恐れがあるため、取水口の位置を下げる設備改良を行っている。次回の定期検査時に完了する予定。

(中国電力の説明より)

大橋川改修 背後地の区画整理はできないか

回答 白潟地区の背後地整備を実施する場合、区画整理方式は、既成市街地での単独事業化は課題が多く困難だが、大橋川改修に合わせた事業化の可能性について、さまざまな角度から検討を行う。

橋北部の家上げの提案については、事業補償の選択肢のひとつ。設計協議の中で、関係住民の意見を伺いながら、適切に対応したい。スピード感を持った行政であるべきと考えている。

どうする！中海圏域の将来 境港・米子空港の機能強化とは

回答 境港は、今年度、国のリサイクルポート^(※1)の指定港になった。臨海部産業の活性化と海上輸送の一層の推進を図り、特に循環資源取扱量の増加を図っていく。

米子空港は、今は韓国の定期便だが、北東アジア方面へのチャーター便とか台湾への定期便など、ハブ空港^(※2)としての機能がさらに強化していくことを考えている。



(※1) リサイクルポート …… 広域的な静脈(リサイクル)物流ネットワークの拠点となる港湾のこと。総合静脈物流拠点港と呼ばれる。

(※2) ハブ空港 …… 海外から乗り入れた国際線から、他の国際線や国内線に便利に相互乗り継ぎをすることができる拠点空港。

請願・陳情の審議結果

件 名	提 出 者	審議結果
請願第5号 環太平洋経済連携協定(TPP)に反対する意見書提出を求めることについて	島根県農民運動連合会松江市協議会 会長 古藤 一郎	採 択 (賛成多数)
陳情第28号 TPP 交渉参加反対に関する意見書を政府等に提出することを求めることについて	くにびき農業協同組合 代表理事組合長 井上 嘉保留 外1団体	採 択 (賛成多数)
陳情第26号 B型肝炎訴訟の早期全面解決を求める意見書の提出を求めることについて	B型肝炎訴訟全国原告団 代表 谷口 三枝子	採 択 (全会一致)
陳情第27号 地域医療と国立病院の充実を求めることについて	全日本国立医療労働組合 松江支部 支部長 三浦 弘行	不採択 (賛成少数)
陳情第29号 性同一性障害のホルモン療法および性別適合手術に保険適用することを国に求める意見書の提出を求めることについて	紫の風 代表 上田 地優	採 択 (全会一致)
陳情第30号 年金引き下げ(案)の撤回、無年金者・低年金者への生活支援金の緊急支給と年金受給資格期間の短縮を求めることについて	全日本年金者組合 島根県本部 執行委員長 浅野 史朗 外1団体	不採択 (賛成少数)

意見書提出の審議結果

件 名	審議結果
議員提出議案第1号 子ども手当の地方負担に反対する意見書について	原案可決 (全会一致)
議員提出議案第2号 外国資本による土地売買等に関する法整備を求める意見書について	原案可決 (全会一致)
議員提出議案第3号 竹島の領有権に対して毅然とした対応を望む意見書について	原案可決 (全会一致)

※その他、「B型肝炎訴訟の早期全面解決を求める」「性同一性障害者にかかる身体的治療に医療保険適用を求める」「環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)交渉参加反対に関する」3件の意見書を可決しました。

東日本大震災で被害を受けられた皆さまに心よりお見舞い申し上げます

4月臨時会

平成23年4月4日

**被災地の一日も早い復興を願い
支援経費を可決**

東北地方太平洋沖地震に係る支援経費として被災地への義援金、被災者受入れ住宅修繕費、被災者支援金、市民からの支援物資の受付経費、災害備蓄品の補充経費として、総額5,105万円を可決し支援することとしました。

市政のここが聞きたい 15人の議員が質問

2月定例会 一般質問

2月定例会では、3月2日から3月4日までの3日間にわたり一般質問を行いました。

質問をした議員本人が通告した項目の中から一つ選び、要旨をまとめたものを掲載しています。



会派代表質問
田中 弘光 (松政クラブ)

- ・23年度松江市政運営方針とまちづくり問題
- ・大橋川改修事業と内水排水対策事業
- ・農業の戸別所得補償モデル事業と環太平洋連携協定(TPP)参加について
- ・交通インフラ関係について

質問 来年度市政運営とまちづくりについて

昨年の国勢調査から見ても、松江市も例外なく、今後人口減少が続くと思われるが、その傾向の下で活力を持ち続けながら、安全・安心な松江のまちづくりをどう進めていくのか伺う。

回答 民間活力も活用し中心市街地を集積化

人口減少と高齢化が進み、中心市街地の空洞化や地域コミュニティの希薄化、環境の悪化等々が進むと予想される。そんな中で中心市街地の集積化、周辺部の拠点化、情報通信網の充実等を図りながら、持続的に魅力あるまちづくりを進める。また保健福祉、高齢者対策、産業の集積等様々な場面で民間も重要な役割を担うので、その活用を図りながら進める。今後は、広く道州制も大きな役割を担うが、広域的に出雲市を含めた中海・宍道湖圏域が一体となった地域振興も重要であり、今後促進に努める。



会派代表質問
森脇 敏信 (松政クラブ)

- ・雪害対策について



質問 大雪災害時の消防団活動について雪上車、防災ヘリの出動を

大雪のため救急車が患者宅に行けない時に、また酸素吸入が必要な患者さんのため、消防団員の労力軽減、健康維持のためにも、雪山を走っているスノーモービルのような雪上車を搭載した重装備多機能車両等と救急車を一緒に出動させるべきである。あわせて防災ヘリによる患者搬送ができないものか。

回答 雪上車、防災ヘリ、自衛隊ヘリの積極要請を検討する

自衛隊米子駐屯地にスノーモービルのような雪上車があり、災害状況により要請していきたい。

防災ヘリ、自衛隊ヘリの活用は気象条件により制限されるが、積極的に要請していきたい。防災ヘリによる急患の搬送は有効だと思う。患者の搬送以外にも、物資の輸送、救助隊員の投入が可能になる。今後の運用体制を十分に検討していきたい。



会派代表質問
篠原 栄 (公明クラブ)

- ・23年度国の予算と市の予算関連
- ・国民健康保険について
- ・地方自治法改正
- ・雪害被害・松江歴史館
- ・「新しい福祉社会ビジョン」に関連して
- ・介護保険
- ・消費者行政・教育問題

質問 認知症対策の強化と介護専門融資制度創設を

最近認知症に関する相談が増えてきました。今後の対策を伺うとともに、NPOや中小企業が介護事業に参入する際、信用保証協会に介護専門融資制度を創設していただきたいが、見解を伺います。

回答 認知機能向上プログラムを実施するとともに介護専門融資制度を研究する

平成23年度より認知機能向上プログラムの実施と、全国に先駆け、医師会と連携し「物忘れ診察」のシステムに取り組みます。引き続き認知症についていろいろな講演会、研修会を開催し、啓発活動を充実します。また、立ち上げ支援として、売掛債権買取業務（ファクタリング）に関し、金融機関の情報提供や周知に積極的に努めるとともに、提案の「介護専門融資制度」の調査・研究についても検討します。



会派代表質問
津森 良治 (市民クラブ)

- ・名古屋市での現象を受けて「市長と議会」「二元代表制」について
- ・将来の地域づくりへの課題について（大雪の対応を通して）
- ・新年度予算に関連して（社会を支える次世代の視点で）
- ・国勢調査の速報値を受けて（人口減少社会へ）
- ・原子力発電、核燃料サイクルについて

質問 公契約条例の制定が必要ではないか

労働条項を盛り込んだ公契約条例について、松江市でも考える時期だと思うがどうか。

回答 まずは国が対応することが必要

憲法上の問題もあり、公契約に関する法整備をきちんとやっていく必要がある。国が速やかに必要な措置を講ずることが必要である。本市においては、現行の最低制限価格・低入札調査基準価格制度において、労働者賃金に相当する現場管理費の引き上げを行い、一定の賃金確保に努めている。あるいは単なる入札だけではなく、総合評価方式を採用するなど、いろいろな形で工夫を凝らしていきたいと思っている。



かたよせ 直行 (共産党議員団)

- ・市長の政治姿勢
- ・財政見通しと公共事業
- ・尾原受水と料金問題
- ・同和問題の解決にむけた課題

質問 TPP参加反対の意思表明を

農水省の試算によると、TPP（環太平洋連携協定）に参加すれば、日本の食料自給率は40%から13%に激減する。民主党政権が掲げる食料自給率50%に逆行するのではない。農業のみならず、食、労働、医療など多方面に影響すると思うがどうか。

回答 食料自給率向上対策に反する

食料自給率向上対策に反する。農業だけでなく、食、労働、医療等国民生活に直結する問題も含むため、慎重な対応を求めたい。特に医療については、日本医師会等が、TPPにより医療や健康保険分野が市場化される結果、制度自体が崩壊の危機にさらされていると主張しており、注視している。



みしま 良信 (松政クラブ)

- ・原子力発電所の交付金及び税
- ・公民館職員体制と仕事量
- ・告知放送設備

質問 「使用済み核燃料税」は課せられないか

本来、原子力発電所には使用済み核燃料は保管しないこととなっているが、実質処理に時間がかかるため置いていたのが現状（平成23年2月現在2,278本）だ。柏崎市、薩摩川内市では法定外税の使用済み核燃料税を課している。松江市は検討しているのか。

回答 慎重に考えなければならない

税金を課す事は使用済み燃料を貯めないようにするペナルティーのようなもの、税金を払えば置いて良いと思われる。ここは慎重に考えなければならない。原発交付金は使い勝手が悪かったため、県から核燃料税交付金を受けていた。現在は、ほぼ一般財源として使えるようになっているので、核燃料税と三法交付金を共に受け取るため、県に整理をしてもらうよう要望している。知事から前向きな答弁をいただいているので、引き続き協議を進めたい。



のづ 照雄 (松政クラブ)

- ・小学校校庭芝生化事業
- ・地産地消と地場産業の振興
- ・大橋川改修事業 上迫子団地築堤と漁協合意を受けて
- ・宍道湖しじみ漁獲量 湖底改修による稚貝放流と環境調査、今後の計画
- ・第五大橋アクセス道路開通後の県道渋滞見通し

宍道湖しじみ漁獲量、湖底改修による稚貝放流と環境調査、今後の計画

質問

しじみ漁の近年の不漁に対し、市長の強い思い入れで環境調査はもとより大橋川、剣崎川の水質・底質改善を図るために日本しじみ研究所、宍道湖漁協東部青年部の協力で、川底を耕うんする機材の開発、作業実施後の生育状況調査等をされていると聞きますが、開発だけで終わることなく結果が出るまで事業を1、2年延長すべきと思うがいかがでしょうか。

回答 「育てる漁業」を目指し、事業を継続します

議員の指摘のとおり、確かに川底を耕す機材の開発だけで終わることなく、川底の水藻等を除去し、水質も改善され、しじみの生育の成果、結果が出るまでの期間が必要だと思うので、その間、事業を継続します。

松江発の技術を全国に売り出すためにも、調査を続けていきます。



かつら よしお (公明クラブ)

- ・教育問題
- ・雇用問題
- ・福祉問題
- ・観光行政
- ・生活関連

質問 防犯灯のLED化に補助金の増額を

自治会管理の防犯灯を、消費電力が少なく、蛍光管の寿命が長いLED防犯灯に取り替えるためには、現在の市の補助金額では不足である。

環境にやさしい防犯灯のLED化促進のために、補助金の増額を要望したいと考える。

回答 新年度から防犯灯補助金を増額する

防犯灯は、「地域の安全は地域で守る」という主旨に基づき、自治会で設置していただき、松江市は設置費用の3分の2補助と電気料の全額補助を行い、自治会と協働で防犯対策に取り組んでいる。

この防犯灯の器具については、近年LED防犯灯が普及しており、従来の蛍光灯器具と比較すると寿命が長いなど自治会で管理される上では経費の削減効果があると考えられる。新年度からは、LED防犯灯を推進するため、防犯灯補助金を増額し対応する。



はた お こうせい
畑尾 幸生 (市民クラブ)

- ・平成23年度予算について
- ・農林業センサスからみた本市農業のこれからのあり方について
- ・一畑電車対策について
- ・尾道松江線（松江道）の供用開始に対する対策は
- ・国際アマチュア囲碁選手権について

質問 一畑電車の今後の最優先課題は

「一畑電車沿線地域公共交通総合連携計画案」が示されているが、上下分離方式の評価はどうか。また、今後の最優先課題は何か。

回答 年間利用者140万人を維持したい

従来の欠損補助を上下分離方式（鉄道施設・車両修繕、設備投資等を公的に支援、運行は会社が責任を持つこと）に変えたが、現在、全体的には経営の安定が図られているものと思っている。

本計画は一畑電車の活性化策であり、今後は沿線対策協議会（県・松江市・出雲市）として、現状の年間利用者数140万人を目標に定めて取り組んでいきたい。ダイヤの改善、バス・タクシーとの乗り継ぎの改善、そのほかユニークなイベントも取り組まれており、ソフト事業の支援も行い、全国的な知名度向上を図っていきたい。



さいとう きくいち
斎藤 菊市 (友愛クラブ)

- ・豪雪災害
- ・駅前地下駐車場
- ・下水道問題
- ・選挙制度
- ・行財政改革
- ・就業支援
- ・縁結び条例（提案）

質問 駅前地下駐車場の事業経営の実態は

4億5千万円の累積赤字を抱え、事業休止を検討されるが、ティファニーなど100億円もの大型投資が相次いで破綻することは市民として耐え難い。利用動向や細かな経営分析が行われているのか。一時休止の経費や廃止の場合の機械設備の撤去費用はどれくらいかかるか。また、地権者との契約上の問題はどうか。廃止すると松江テルサなどへの影響が大きい。

回答 累積赤字が膨らんで事業の継続は困難

一日平均370台・年間13万3千台の利用があり、近隣での催事時には満車もあるが、周辺に民間駐車場が増えて一般利用は伸び悩み、機器類の更新修繕費もかさんで、収支改善は見込めない。休止しても連絡通路等の維持経費は年間900万円、設備の撤去費用には1億円かかる。

土地の大部分は県有地で無償だが、JRには賃貸料71万円を払う。



いづか ていこ
飯塚 悌子 (共産党議員団)

- ・指定管理者制度の運用に関する総務省通知について
- ・学校図書館の充実について
- ・公的保育制度を守り拡充するために

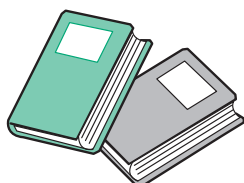
質問 学校図書館の充実を

「新・松江市図書館ネットワーク整備プラン」によると、小学校の学校図書館の蔵書冊数は全国平均を下回っている。国は学校規模に応じて整備すべき蔵書の目標数として「図書標準」を定め、交付税措置をしている。松江市の小中学校の達成状況と早期の達成を求める。学校ごとの図書費はどうなっているのか。PTAの寄付の状況と実態調査を求める。

回答 (教育委員会理事)達成に努力したい

達成状況は12月現在において、小学校87.7%、中学校84.3%、全体で86.5%となっている。県内の他市と比べると達成率は高いといえるが、より達成率を向上させるため努力をしていきたい。図書費については、平成22年度は交付金を活用するなど充実を図っている。

寄付については新年度に調査したい。



たかの けんじ
宅野 賢治 (友愛クラブ)

- ・地方分権制度改革への対応
- ・介護需要増大への対応（介護従事者不足）
- ・消えた子ども問題
- ・市民との情報共有

予算編成過程の積極的な公開をすべきで

質問 はないか

当初予算編成の主な事業の要求・査定状況をホームページに公開されているが、減額理由を詳細に載せるのは難しいのか。一定時期ごとに確定した情報を節目節目の過程公開として、もう一歩改善を図りながら、予算編成過程の積極的な公開を進めてもらいたいと考えるが。

公表の事業数の精査、内容の仕方や説明

回答 について工夫したい

当初予算編成は、まずは12月からのヒアリングから始まり、タイトなスケジュールであり、掲載できるのは部長査定の1月末にならざるを得ない。公表する事業数の精査、内容の仕方や説明について、いま少し工夫したい。

最終的な予算案になった結果の公開についても含めて検討したい。



のつ なおつく
野津 直嗣 (松政クラブ)

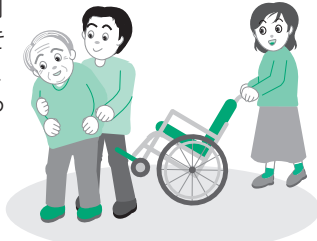
- ・年末年始の大雪被害について
- ・高齢者・独居老人対策
- ・成人式について
- ・オープンオフィスの導入について
- ・ワカモノボランティア人材バンクについて

質問 雪害における高齢者や独居老人への対策は

今年の年始の雪害では、多くの高齢者や要援護者の方が一人きりで、電気もない中で数日間を過ごした。今回は地域力を発揮したわけだが、地域や消防団にかかりきりにならず、市行政の方から電話、家庭訪問など積極的なアプローチができないか。

回答 今後早急に検討していく

65歳以上の独居の方で、緊急を要する病気や障がいをお持ちの方へ優先して、電話連絡及び訪問を実施した。自助、共助を基本として、市としても、今後災害が起こった場合、全市の職員を可能な限り地域に派遣できるような仕組みづくり、また体制強化をこれから早急に検討していきたい。



いしくら しげみ
石倉 茂美 (松政クラブ)

- ・年末年始の豪雪における雪害対策対応について
- ・福祉関連について
- ・環境行政について

質問 新しいごみ処理施設の業務委託は

今年度は単年度契約となっていますが、今後業務委託をどのようにされていきますか。長期包括的運営業務委託方式についての見解と、単年度の契約を行うことで、性能保証に変更はありませんか。

回答 長期包括的な業務委託を

稼動後2年間の補修費は新日鉄エンジニアリング負担です。2年間は補修工事も松江市が行う必要もありませんので、当初2年間は単年度委託契約を行い、その後は確定したコスト性能保証値を上限として、その範囲内で長期包括的運営業務委託を行いたいと考えています。

またコスト性能保証については、新日鉄エンジニアリングが引き渡し前に教育訓練をした運転管理業者が、運転管理マニュアルに従って適切な運転管理を行った場合に、保証されることとなっていますので、単年度契約を行うことによる影響はありません。



きたに まい
貴谷 麻以 (松政クラブ)

- ・市民生活と観光、古事記1300年
- ・女性の力と協働 日本女性会議



質問 商業と観光をどう結び付けていくのか

国際文化観光都市60周年・松江開府400年祭・古事記1300年の観光と、中心市街地の商業活性化の関連付けについて松江市の方針は。

女性の視点を入れたまち歩き観光で商業

回答 活性化を図り、商店街を支援

まち歩きで、観光を楽しみながら買い物をしてもらいたい。イベントやコンベンションと商店街とのつなぎ合わせがうまくできていないところがあるので、ぜひ商店街にも割安チケット等の仕組みを考えてほしい。商工会、商工会議所と商店街の密な関係の中で、支援が必要であれば積極的に対応したい。

他都市との連携では、京都や中海市長会、島根県など広域で連携し、松江市をPRしていきたい。

平成23年6月定例会日程

月	日	曜日	会 議 名
6	17	金	本会議（会期の決定・提案説明）
	22	水	本会議（一般質問）
	23	木	本会議（一般質問）
	24	金	本会議（一般質問・議案質疑・委員会付託）
	27	月	総務委員会
	28	火	教育民生委員会
	29	水	経済委員会・建設環境委員会現地視察
	30	木	建設環境委員会
7	5	火	本会議（委員長報告・討論・採決）

委 員 片 寄 直 行	委 員 川 井 弘 光	委 員 宅 野 賢 治	委 員 野 津 照 雄	委 員 貴 谷 麻 以	委 員 野 津 直 嗣	副 委 員 長 田 中 明 子	委 員 長 南 波 巖
----------------------------	----------------------------	----------------------------	----------------------------	----------------------------	----------------------------	--------------------------------------	----------------------------

議会広報等特別委員会

委員会行政視察報告

議会改革・運営の取り組みは

平成22年11月8日～10日

議会運営委員会 **田中弘光** 委員長

議会改革の取り組み、議会運営にかかることなどを中心に、東京都町田市、栃木県栃木市、千葉県松戸市の3市を選び調査しました。特に関心があったことは、町田市で①常任委員会ごとに市民団体などと懇談会の実施、②委員会（常任、特別、議会運営）の開催をインターネット中継。栃木市は①議会開催初日（一般質問）の30分前に議場でコンサートの開催、②定例会ごとに開催日、質問者と内容をチラシで配布。松戸市では①議長、副議長の選出方法として所信表明会の実施、②一般質問で取り上げられた事項のうち、特に議会が重要と認めたものについて、閉会中の継続調査として常任委員会ごとに所管事務調査を行い、市長などへ政策提言などが実践されていました。人口、面積、地域性もありますが、今後の議会運営の参考になりました。

今後の原子力政策について学ぶ

平成23年2月16日～17日

島根原子力発電対策特別委員会
立脇通也 委員長

都内で原子力安全・保安院から発電所における新検査制度の取り組み状況について、資源エネルギー庁からは核燃料サイクル・高レベル放射性廃棄物対策の現状、立地地域における地域振興策等について説明を受けたのち、意見交換を行いました。

また、茨城県東海村では、放射性廃棄物を将来にわたって安定的に閉じ込める地層処分技術や島根原子力発電所で使用されている核燃料の製造工程について研修しました。

景観に配慮した水門を視察

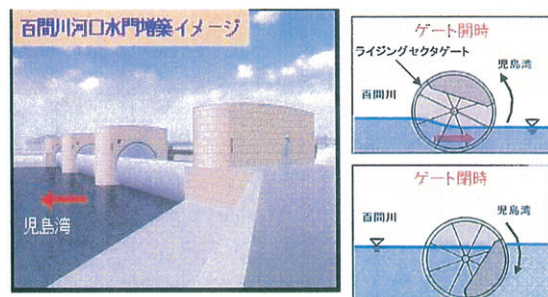
平成23年1月12日～13日

宍道湖・中海問題等対策特別委員会
石倉茂美 委員長

大橋川改修事業では、天神川河口に治水用水門が計画されています。国土交通省・出雲河川事務所は平成23年度に基本設計を行います。

委員会は、大橋川・天神川治水の参考とするため、岡山市の百間川河口に設置されるライジングセクタゲートの工事現場を視察しました。

ライジングセクタゲートは、従来の引き上げ式と違って、ゲートを回転して開閉する構造のため、高さを低くすることができ、景観に配慮した構造物とすることができます。



皆様のご意見をお寄せください

〒690-8540 松江市末次町86
議会広報等特別委員会(松江市議会事務局)
電話 (0852)55-5433
ファックス (0852)55-5533
議会事務局メールアドレス giji@city.matsue.lg.jp

ホームページアドレス
<http://www1.city.matsue.shimane.jp/gikai/top.html>

編集後記

全国で議会の存在意義が問われています。厳正な「予算審議」「政策提言」に付随して「分かりやすく議会を広めていく」という広報能力も今後必要であると感じています。東国原宮崎県前知事や橋下大阪府知事などが広く国民に理解を得ているのは圧倒的な「発信力」からでしょう。そういう点から考えても、議会がポピュリズムに走り過ぎてはいけません。「議会の発信力」が求められているのは間違いありません。私達、松江市議会も審議は厳正に、かつ市民に分かりやすくをモットーに今後も議会だよりの制作発行に努めてまいります。

議会広報等特別委員会

野津直嗣